

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,435,168	※2 1,898,076
売掛金	1,715,771	1,813,474
有価証券	10,158	10,176
商品	676,575	700,561
繰延税金資産	57,307	68,813
その他	53,110	50,952
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	3,946,490	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,528	3,767,636
減価償却累計額	△1,144,263	△1,351,960
建物及び構築物（純額）	※2 2,248,264	※2 2,415,676
車両運搬具	31,093	34,945
減価償却累計額	△19,159	△22,024
車両運搬具（純額）	11,933	12,920
工具、器具及び備品	463,712	494,217
減価償却累計額	△349,797	△380,021
工具、器具及び備品（純額）	113,915	114,195
土地	※2 1,698,227	※2 1,726,479
建設仮勘定	—	15,669
有形固定資産合計	4,072,340	4,284,942
無形固定資産		
のれん	992,820	988,306
その他	76,679	87,386
無形固定資産合計	1,069,500	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 270,537	293,654
繰延税金資産	101,158	104,834
差入保証金	476,616	444,761
その他	110,519	118,015
投資その他の資産合計	958,832	961,265
固定資産合計	6,100,673	6,321,900
資産合計	10,047,164	10,862,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,757	8,357
買掛金	※2 2,123,283	※2 2,224,765
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,324,922	※2 1,412,341
未払法人税等	154,739	263,189
賞与引当金	89,530	95,650
その他	180,309	220,965
流動負債合計	3,912,543	4,255,270
固定負債		
長期借入金	※2 2,876,019	※2 2,926,321
退職給付引当金	197,832	227,237
その他	153,402	145,860
固定負債合計	3,227,254	3,299,418
負債合計	7,139,797	7,554,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,303,884	1,713,362
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,904,671	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	19,087
評価・換算差額等合計	2,695	19,087
純資産合計	2,907,367	3,307,365
負債純資産合計	10,047,164	10,862,054

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	16,068,897	17,184,767
売上原価	14,430,181	15,314,760
売上総利益	1,638,715	1,870,007
販売費及び一般管理費	※1 888,858	※1 894,447
営業利益	749,857	975,559
営業外収益		
受取利息	3,829	2,090
受取配当金	1,458	1,652
受取保証料	2,350	2,080
持分法による投資利益	2,319	—
助成金収入	—	1,746
その他	3,353	3,270
営業外収益合計	13,311	10,838
営業外費用		
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損失	—	509
その他	16,780	13,716
営業外費用合計	91,155	93,024
経常利益	672,013	893,374
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 12,169
固定資産除却損	※4 3,568	※4 1,235
減損損失	※5 19,311	※5 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
特別損失合計	26,066	27,256
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
法人税、住民税及び事業税	335,048	433,670
法人税等調整額	△15,126	△24,138
法人税等合計	319,922	409,532
当期純利益	329,224	457,331

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,014,571	1,303,884
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
当期変動額合計	289,312	409,478
当期末残高	1,303,884	1,713,362
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,702,330	2,904,671
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	202,341	383,606
当期末残高	2,904,671	3,288,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
純資産合計		
前期末残高	2,721,779	2,907,367
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	185,587	399,998
当期末残高	2,907,367	3,307,365

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
減価償却費	185,780	220,831
減損損失	19,311	6,342
のれん償却額	74,624	79,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,077	6,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,136	29,405
受取利息及び受取配当金	△5,287	△3,742
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損益 (△は益)	△2,319	509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,200	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	11,965
固定資産除却損	3,568	1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	45,373	△97,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,412	△23,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,359	100,081
未払費用の増減額 (△は減少)	26,406	△1,447
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,462	△8,307
その他	17,833	28,554
小計	1,043,680	1,302,961
利息及び配当金の受取額	3,958	2,393
利息の支払額	△75,181	△77,631
法人税等の支払額	△384,197	△326,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,260	901,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,517	△168,864
有形固定資産の売却による収入	—	11,529
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△15,671
投資有価証券の取得による支出	△22,740	△5,767
投資有価証券の売却による収入	11,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,229
貸付けによる支出	—	△2,000
長期前払費用の取得による支出	△8,741	△21,786
差入保証金の差入による支出	△11,760	△11,082
差入保証金の回収による収入	12,184	12,415
その他	△1,928	△3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,482	△214,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,709	△1,499,316
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△86,971	△30,972
自己株式の処分による収入	—	5,100
配当金の支払額	△39,912	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,592	△223,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,815	462,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	1,428,125
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,428,125	*1 1,891,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ 上記のうち、(有)カナエについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 (株)グローバル総合研究所は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)カナエの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形 固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につ いては、取得価額の5%相当額ま で減価償却が終了した翌連結会計 年度から、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間で均 等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これに伴い、前連結会計年度と 同一の方法によった場合と比べ、 営業利益及び経常利益並びに税金 等調整前当期純利益が、それぞれ 2,394千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用してしま す。 この変更による損益への影響は ありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形 固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度490千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>	
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 <hr/>計 1,874,865 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,085,087 保証債務 1,890 <hr/>計 2,104,977</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 958,747千円 土地 1,118,805 定期預金 7,057 <hr/>計 2,084,610 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,222,939 保証債務 1,050 <hr/>計 2,241,989</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 <hr/>計 218,766</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">199,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">195,670</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	199,160千円	給料手当	195,670	のれん償却額	74,624	賞与引当金繰入額	8,702	退職給付費用	5,052	貸倒引当金繰入額	458	建物及び構築物	1,407千円	器具備品	753	撤去費用	1,407	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,131千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">207,195</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,618</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,354</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,342千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	200,131千円	給料手当	207,195	のれん償却額	79,632	賞与引当金繰入額	9,618	退職給付費用	5,955	貸倒引当金繰入額	1,148	車両運搬具	204千円	建物及び構築物	815千円	土地	11,354	器具備品	1,136千円	車両運搬具	44	撤去費用	54	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
役員報酬	199,160千円																																																										
給料手当	195,670																																																										
のれん償却額	74,624																																																										
賞与引当金繰入額	8,702																																																										
退職給付費用	5,052																																																										
貸倒引当金繰入額	458																																																										
建物及び構築物	1,407千円																																																										
器具備品	753																																																										
撤去費用	1,407																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311																																																								
役員報酬	200,131千円																																																										
給料手当	207,195																																																										
のれん償却額	79,632																																																										
賞与引当金繰入額	9,618																																																										
退職給付費用	5,955																																																										
貸倒引当金繰入額	1,148																																																										
車両運搬具	204千円																																																										
建物及び構築物	815千円																																																										
土地	11,354																																																										
器具備品	1,136千円																																																										
車両運搬具	44																																																										
撤去費用	54																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	10,175	—	20,350

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,435,168千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 7,043$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,428,125	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,898,076千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 7,057$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,891,018 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (有)カナエ 流動資産 45,410千円 固定資産 257,299 のれん 75,118 流動負債 $\Delta 3,350$ 固定負債 $\Delta 318,837$ <hr/> (有)カナエ株式の取得価額 55,640 (有)カナエの 現金及び現金同等物 45,410 <hr/> 差引:(有)カナエ株式 取得のための支出 10,229

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">65,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,247	312,247	減価償却累計額相当額	182,379	182,379	期末残高相当額	129,867	129,867	1年内	57,335千円	1年超	72,532	合計	129,867	支払リース料	65,175千円	減価償却相当額	65,175	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,152</td> <td style="text-align: right;">260,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,620</td> <td style="text-align: right;">187,620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">57,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	260,152	260,152	減価償却累計額相当額	187,620	187,620	期末残高相当額	72,532	72,532	1年内	45,823千円	1年超	26,708	合計	72,532	支払リース料	57,335千円	減価償却相当額	57,335
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	312,247	312,247																																											
減価償却累計額相当額	182,379	182,379																																											
期末残高相当額	129,867	129,867																																											
1年内	57,335千円																																												
1年超	72,532																																												
合計	129,867																																												
支払リース料	65,175千円																																												
減価償却相当額	65,175																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	260,152	260,152																																											
減価償却累計額相当額	187,620	187,620																																											
期末残高相当額	72,532	72,532																																											
1年内	45,823千円																																												
1年超	26,708																																												
合計	72,532																																												
支払リース料	57,335千円																																												
減価償却相当額	57,335																																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="858 376 1404 481"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,675</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="858 600 1404 705"> <tr> <td>1年内</td> <td>106,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,610,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717,700</td> </tr> </table>	1年内	5,634千円	1年超	45,041	合計	50,675	1年内	106,800千円	1年超	1,610,900	合計	1,717,700
1年内	5,634千円												
1年超	45,041												
合計	50,675												
1年内	106,800千円												
1年超	1,610,900												
合計	1,717,700												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	62,864	72,000	9,135
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,864	72,000	9,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	31,118	26,483	△4,634
② 債券	—	—	—
③ その他	6,619	6,619	—
小計	37,737	33,102	△4,634
合計	100,602	105,102	4,500

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,186千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,880	3,200	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,158
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	6,549

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	90,731	123,250	32,518
② 債券	—	—	—
③ その他	6,419	7,167	748
小計	97,150	130,417	33,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9,019	5,298	△3,721
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,019	5,298	△3,721
合計	106,170	135,715	29,545

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,979千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	155,921
マネー・マネジメント・ファンド	10,176
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	2,016

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	198,302	234,486
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△469	△7,249
(3) 退職給付引当金(千円)	197,832	227,237

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	31,792	32,991
(2) 利息費用(千円)	2,112	2,423
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△4,285	469
(4) 退職給付費用(千円)	29,620	35,885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 14,182千円 賞与引当金 35,896 退職給付引当金 79,331 長期未払金 10,870 減損損失 62,910 その他 17,776 <hr/> 繰延税金資産小計 220,967 評価性引当額 △58,173 <hr/> 繰延税金資産合計 162,793 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,980千円 その他 2,347 <hr/> 繰延税金負債計 4,328 <hr/> 繰延税金資産の純額 158,465	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 22,329千円 賞与引当金 38,378 退職給付引当金 91,201 長期未払金 10,627 減損損失 63,983 その他 18,791 <hr/> 繰延税金資産小計 245,312 評価性引当額 △58,379 <hr/> 繰延税金資産合計 186,932 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,612千円 その他 2,347 <hr/> 繰延税金負債計 14,960 <hr/> 繰延税金資産の純額 171,971
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 4.2 のれん償却額 4.4 その他 △0.2 <hr/> 計 9.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 3.2 のれん償却額 3.5 その他 △0.3 <hr/> 計 6.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,583	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,965,142	638,063	508,171	73,389	17,184,767	—	17,184,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132	199,529	3,165	—	206,827	(206,827)	—
計	15,969,274	837,592	511,337	73,389	17,391,594	(206,827)	17,184,767
営業費用	14,738,589	793,388	437,924	36,094	16,005,996	203,211	16,209,207
営業利益	1,230,685	44,204	73,412	37,295	1,385,598	(410,038)	975,559
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,769,010	290,339	1,806,470	1,134,816	9,000,637	1,861,416	10,862,054
減価償却費	118,027	538	71,348	22,360	212,275	8,555	220,831
減損損失	6,342	—	—	—	6,342	—	6,342
資本的支出	145,151	3,700	21,785	—	170,636	54,996	225,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(414,566千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,081,412千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当連結会計年度から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、新しい方法により区分すると次のとおりであります。

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	411,324	74,189	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	4,800	—	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	416,124	74,189	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	374,342	41,938	15,090,960	228,079	15,319,039
営業利益	1,044,257	26,683	41,781	32,250	1,144,973	(395,116)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	1,412,799	1,176,114	8,470,942	1,576,222	10,047,164
減価償却費	112,361	808	42,832	21,908	177,910	7,870	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	333,446	2,111	413,857	6,557	420,414

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 300,037円89銭	1株当たり純資産額 171,829円04銭
1株当たり当期純利益 33,412円70銭	1株当たり当期純利益 37,984円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。
	1株当たり純資産額 150,018円94銭
	1株当たり当期純利益 16,706円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,907,367	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,907,367	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324,922	1,412,341	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,876,019	2,926,321	1.6	平成23年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,230,941	4,368,662	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	915,927	1,252,144	395,171	147,949

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	4,278,751	4,249,770	4,323,385	4,332,858
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	207,326	188,900	222,372	248,263
四半期純利益金額 (千円)	106,251	95,704	115,125	140,249
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10,952.13	9,861.87	11,947.06	7,286.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,496	1,182,853
売掛金	1,287,626	1,384,080
有価証券	10,158	10,176
商品	574,120	606,477
前払費用	32,267	31,750
繰延税金資産	42,815	53,639
関係会社短期貸付金	—	40,000
その他	1,366	2,616
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	2,877,351	3,309,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,863,452	1,907,138
減価償却累計額	△590,285	△657,671
建物（純額）	※ ¹ 1,273,166	※ ¹ 1,249,466
構築物	86,634	90,399
減価償却累計額	△56,180	△61,791
構築物（純額）	30,454	28,608
車両運搬具	12,420	16,540
減価償却累計額	△7,331	△7,723
車両運搬具（純額）	5,088	8,817
工具、器具及び備品	276,782	315,604
減価償却累計額	△191,957	△225,300
工具、器具及び備品（純額）	84,824	90,303
土地	※ ¹ 1,332,570	※ ¹ 1,380,310
建設仮勘定	—	9,198
有形固定資産合計	2,726,105	2,766,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	31,974	31,974
ソフトウェア	10,641	17,689
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	51,032	58,080
投資その他の資産		
投資有価証券	85,418	219,772
関係会社株式	1,537,000	1,419,000
出資金	8,500	8,500
関係会社長期貸付金	270,000	180,000
長期前払費用	26,930	23,789
繰延税金資産	86,281	90,543
長期前払消費税等	5,177	4,868
差入保証金	403,602	403,976
その他	34,655	38,366
投資その他の資産合計	2,457,565	2,388,816
固定資産合計	5,234,703	5,213,600
資産合計	8,112,054	8,523,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,712,065	1,766,094
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,091,885	※1 859,940
未払金	24,029	52,459
未払費用	62,739	60,147
未払法人税等	84,652	189,916
預り金	32,450	32,434
賞与引当金	74,314	79,401
その他	4,248	4,660
流動負債合計	3,116,385	3,075,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,910,373	※1 1,987,069
退職給付引当金	161,116	187,849
長期預り保証金	70,703	64,109
その他	27,033	26,364
固定負債合計	2,169,227	2,265,392
負債合計	5,285,612	5,340,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	960,850	1,330,638
利益剰余金合計	1,222,536	1,592,324
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,118	15,707
評価・換算差額等合計	3,118	15,707
純資産合計	2,826,442	3,182,948
負債純資産合計	8,112,054	8,523,395

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
調剤事業売上高	12,631,460	13,631,935
不動産事業売上高	74,189	73,389
売上高合計	12,705,650	13,705,325
売上原価		
調剤事業売上原価	11,617,731	12,441,624
不動産事業売上原価	41,885	36,094
売上原価合計	11,659,617	12,477,718
売上総利益	1,046,033	1,227,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,130	117,850
給料及び手当	147,930	158,928
賞与	21,931	22,656
賞与引当金繰入額	6,596	6,857
法定福利費	31,813	33,893
退職給付費用	3,843	4,523
租税公課	27,735	30,816
減価償却費	10,134	10,736
募集費	56,090	21,097
支払報酬	35,194	38,662
その他	143,667	147,820
販売費及び一般管理費合計	610,069	593,842
営業利益	435,963	633,763
営業外収益		
受取利息	8,926	7,432
受取配当金	※1 100,981	※1 110,669
その他	8,683	7,507
営業外収益合計	118,591	125,609
営業外費用		
支払利息	53,284	48,964
社債利息	218	—
その他	16,761	13,526
営業外費用合計	70,265	62,490
経常利益	484,289	696,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ² 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
減損損失	※ ³ 19,311	※ ³ 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
その他	1,611	630
特別損失合計	24,109	14,482
税引前当期純利益	463,380	683,146
法人税、住民税及び事業税	188,500	288,000
法人税等調整額	△10,984	△23,091
法人税等合計	177,515	264,908
当期純利益	285,864	418,237

【調剤事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		526,969		574,120	
II 当期商品仕入高		8,906,237		9,646,777	
合計		9,433,206		10,220,897	
III 商品期末たな卸高		574,120		606,477	
差引		8,859,086	76.3	9,614,419	77.3
IV 労務費		2,029,586	17.5	2,078,872	16.7
V 経費	※1	729,058	6.3	748,332	6.0
調剤事業売上原価		11,617,731	100.0	12,441,624	100.0

(注)

注記 番号	内容	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。				
	地代家賃	270,188千円		271,564千円	
	減価償却費	94,733千円		102,625千円	
	リース料	78,889千円		64,829千円	

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		21,908	52.3	22,360	62.0
II 租税公課		15,810	37.7	8,010	22.2
III 諸経費		4,166	9.9	5,723	15.9
不動産事業売上原価		41,885	100.0	36,094	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,897	960,850
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	960,850	1,330,638
利益剰余金合計		
前期末残高	976,584	1,222,536
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	1,222,536	1,592,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,664,343	2,823,324
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	158,981	343,915
当期末残高	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
純資産合計		
前期末残高	2,683,677	2,826,442
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	142,765	356,505
当期末残高	2,826,442	3,182,948

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「報酬」(前事業年度20,354千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケア一光</td> <td style="text-align: right;">979,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシン一光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494	(株)ヘルスケア一光	979,640千円	(株)メディシン一光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,640</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,418,248千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,248</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケア一光</td> <td style="text-align: right;">890,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシン一光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は43,490千円であります。</p>	建物	273,635千円	土地	847,004	計	1,120,640	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円	保証債務	18,000	計	1,436,248	(株)ヘルスケア一光	890,972千円	(株)メディシン一光	18,000千円
建物	287,244千円																																
土地	847,004																																
計	1,134,249																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,507,494																																
(株)ヘルスケア一光	979,640千円																																
(株)メディシン一光	18,000千円																																
建物	273,635千円																																
土地	847,004																																
計	1,120,640																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,436,248																																
(株)ヘルスケア一光	890,972千円																																
(株)メディシン一光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 10%;"/> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 109,500千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 204千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物6,244千円、その他98千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,465</td> <td style="text-align: right;">166,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,902</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">57,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	277,368	277,368	減価償却累計額相当額	166,465	166,465	期末残高相当額	110,902	110,902	1年内	49,823千円	1年超	61,079	合計	110,902	支払リース料	57,663千円	減価償却相当額	57,663	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,274</td> <td style="text-align: right;">225,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,195</td> <td style="text-align: right;">164,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">49,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,675</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	225,274	225,274	減価償却累計額相当額	164,195	164,195	期末残高相当額	61,079	61,079	1年内	39,177千円	1年超	21,901	合計	61,079	支払リース料	49,823千円	減価償却相当額	49,823	1年内	5,634千円	1年超	45,041	合計	50,675
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	277,368	277,368																																																	
減価償却累計額相当額	166,465	166,465																																																	
期末残高相当額	110,902	110,902																																																	
1年内	49,823千円																																																		
1年超	61,079																																																		
合計	110,902																																																		
支払リース料	57,663千円																																																		
減価償却相当額	57,663																																																		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	225,274	225,274																																																	
減価償却累計額相当額	164,195	164,195																																																	
期末残高相当額	61,079	61,079																																																	
1年内	39,177千円																																																		
1年超	21,901																																																		
合計	61,079																																																		
支払リース料	49,823千円																																																		
減価償却相当額	49,823																																																		
1年内	5,634千円																																																		
1年超	45,041																																																		
合計	50,675																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,074千円 賞与引当金 29,881 退職給付引当金 64,785 長期未払金 10,870 減損損失 62,910 その他 12,845 繰延税金資産小計 189,367 評価性引当額 △58,173 繰延税金資産合計 131,193 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,096千円 繰延税金負債合計 2,096 繰延税金資産の純額 129,096	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 16,082千円 賞与引当金 32,006 退職給付引当金 75,722 長期未払金 10,627 減損損失 63,983 その他 14,242 繰延税金資産小計 212,665 評価性引当額 △58,379 繰延税金資産合計 154,285 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 10,102千円 繰延税金負債合計 10,102 繰延税金資産の純額 144,182
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.7 住民税均等割 5.7 その他 0.2 計 △1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4 住民税均等割 3.9 その他 0.4 計 △1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	291,686円51銭	1株当たり純資産額	165,365円13銭
1株当たり当期純利益	29,012円11銭	1株当たり当期純利益	34,737円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
		<p>当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	145,843円25銭
		1株当たり当期純利益	14,506円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,826,442	3,182,948
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,826,442	3,182,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)グローバル総合研究所	2,825	114,948
	沢井製薬(株)	10,000	61,100
	富士製薬工業(株)	20,000	31,600
	全日本空輸(株)	10,000	2,690
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
	(株)日本航空	10,000	0
計		52,830	210,588

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,176,124口	10,176
小計		—	10,176
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	7,167
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	2,016
小計		—	9,183
計		—	19,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,863,452	49,930	6,244 (6,244)	1,907,138	657,671	67,385	1,249,466
構築物	86,634	3,863	98 (98)	90,399	61,791	5,611	28,608
車両運搬具	12,420	6,321	2,200	16,540	7,723	2,482	8,817
工具、器具及び備品	276,782	47,697	8,874	315,604	225,300	41,641	90,303
土地	1,332,570	47,739	—	1,380,310	—	—	1,380,310
建設仮勘定	—	201,551	192,353	9,198	—	—	9,198
有形固定資産計	3,571,860	357,102	209,771 (6,342)	3,719,190	952,487	117,120	2,766,703
無形固定資産							
借地権	—	—	—	31,974	—	—	31,974
ソフトウェア	—	—	—	38,328	20,638	5,620	17,689
電話加入権	—	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	—	—	—	78,719	20,638	5,620	58,080
長期前払費用	94,697	14,644	36,069	73,271	49,482	10,703	23,789

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	36,205
工具、器具及び備品	調剤薬局新規店舗に係る器具備品	19,737
土地	本社駐車場用地	26,659

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,800	848	651	1,800
賞与引当金	74,314	79,401	74,314	—	79,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,655
預金	
普通預金	1,083,198
定期預金	80,000
預金計	1,163,198
合計	1,182,853

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション	634,863
国民健康保険団体連合会	496,886
社会保険診療報酬支払基金	225,071
その他	27,259
合計	1,384,080

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,287,626	11,467,728	11,371,274	1,384,080	89.2	42.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	562,489
薬袋・分包紙等	35,456
日用品雑貨品	8,531
合計	606,477

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,419,000

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	474,160
株式会社メディセオ	442,494
株式会社スズケン	358,001
株式会社ケーエスケー	151,385
中北薬品株式会社	113,421
その他	226,630
合計	1,766,094

⑥ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,948
株式会社りそな銀行	160,032
株式会社みずほ銀行	139,980
農林中央金庫	120,240
株式会社百五銀行	119,940
その他	99,800
合計	859,940

⑦ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	771,862
株式会社百五銀行	361,873
株式会社りそな銀行	213,216
株式会社みずほ銀行	211,728
農林中央金庫	202,540
その他	225,850
合計	1,987,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。